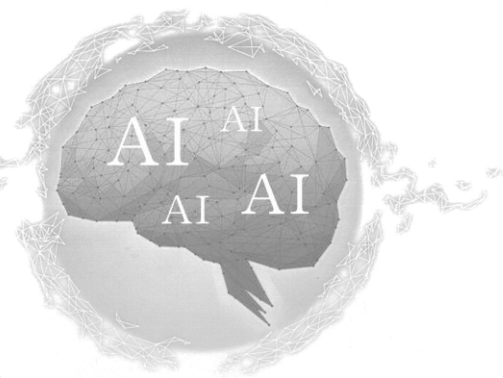




2025年3月期 決算補足説明資料



令和アカウンティング・ホールディングス株式会社
(東証グロース：296A)

2025年4月23日

I . 企業情報	2
----------	---

II . 2024年度決算説明	6
-----------------	---

III . 2025年度予想・今後の成長戦略	13
------------------------	----



企業情報

会社概要

役員・主要メンバー

経営理念・経営目標・経営方針

社名	令和アカウンティング・ホールディングス株式会社		
設立	2004年8月		
所在地	東京都中央区日本橋1丁目4番1号		
代表者	代表取締役 繁野 径子		
資本金 (2025年3月31日現在)	182,800千円（資本準備金：1,292,800千円）		
事業内容	経理に関わるプロフェッショナルサービスの提供 ● コンサルティング事業 ● 教育研修事業 ● 人材派遣紹介事業		
主なグループ会社	● 令和ヒューマン・ファースト株式会社 ● 令和インベストメント株式会社 ● HSKベトナム会計監査法人（HSKV）		
主な株主 (2025年3月31日現在)	● 須貝信 (25.88%) ● (株)mysky (5.26%) ● 須貝舞 (5.26%) ● ヤーマン(株) (4.93%) ● 繁野径子 (4.21%) ● 平和不動産(株) (1.64%)	● 三井不動産(株) (1.64%) ● (株)メディパルホールディングス (1.64%) ● 役員及び従業員 (25.32%)	

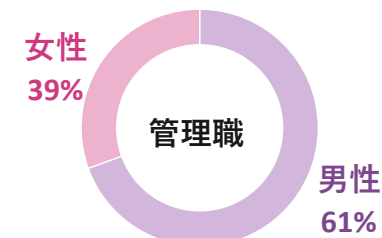
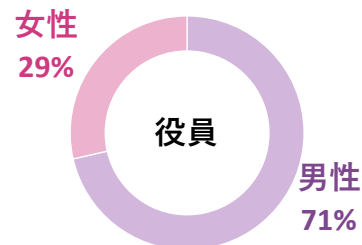
役員・主要メンバー



代表取締役 社長執行役員

繁野 径子

公認会計士



取締役 常務執行役員

中村 樹

税理士有資格者
管理統括本部 統括本部長

取締役

佐々木 明日美

前令和ヒューマン・ファースト(株)
代表取締役

社外取締役

石田 和男

元(株)りそな銀行常務執行役員

社外監査役

服部 力也

元三井住友トラスト・
ホールディングス(株)
取締役副社長

飯野 健司

元三井不動産(株)
常任監査役

向大野 新治

元衆議院事務総長

執行役員

三品 貴仙

税理士有資格者
第1事業本部 本部長

田口 英亮

公認会計士
業務管理本部 本部長

伊藤 淳

税理士有資格者
経理部 部長

殿村 彰久

公認会計士
第2事業本部 本部長
令和ヒューマン・ファースト(株)
代表取締役

鈴木 勝也

公認会計士
第2事業部 部長

阿辻 健一

公認会計士
ベトナム公認会計士
HSKベトナム会計監査法人代表

経営理念

High Quality / Workers First

経営目標

First Class / All Round Player

経営方針

- ソフトインフラとしての経理業務・経理業界の改革
- 人間力の育成
- 持続可能な企業の実現



II

2024年度決算説明

PLサマリー（単体）

PLサマリー（連結）

売上・利益推移（単体）

売上・利益推移（連結）

売上内訳推移（連結）

従業員数推移

PLサマリー（単体）



- 99%台の非常に高い契約継続率に支えられ、単体売上高は着実に増加し4,554百万円で着地。
- 生産性の向上により、利益率は大幅アップの結果となった。経常利益率は31.1%、純利益率は21.4%で着地。
- 生産性の継続向上に加え、上場を経て資本効率の向上によりROEを高めていくことを目指します。

（単位：百万円）

摘要	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	3,065	3,521	4,021	4,554
経常利益	380	715	767 [※]	1,416
経常利益率	12.4%	20.3%	19.1% [※]	31.1%
税引後利益	269	292	537	975
純利益率	8.8%	8.3%	13.4%	21.4%
ROA	12.7%	12.8%	21.7%	30.9%
ROE	15.7%	15.5%	25.9%	37.8%
自己資本比率	79.4%	85.5%	81.9%	81.5%
契約継続率	99.950%	99.927%	99.766%	99.810%

※ 2023年度のみCM放映（約2億円）を実施

PLサマリー（連結）



- 連結売上高は概ね2月公表の予想どおり4,979百万円（予想比＋7百万円）で着地。
- 経常利益は1,478百万円（予想比＋49百万円）、最終利益は1,014百万円（予想比＋39百万円）で着地。
- 当社単体の生産性向上と資本効率アップを中心としつつ、グループシナジー効果も高めROEを高めていくことを目指します。

（単位：百万円）

摘要	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	3,337	3,884	4,423	4,979
経常利益	429	767	824 ※	1,478
経常利益率	12.9%	19.8%	18.6% ※	29.7%
親会社純利益	295	327	574	1,014
純利益率	8.9%	8.4%	13.0%	20.4%
ROA (預り金調整後)	13.3%	13.2%	21.2%	29.9%
ROE	16.9%	16.8%	26.4%	37.3%
自己資本比率 (預り金調整後)	77.0%	80.3%	79.8%	80.4%

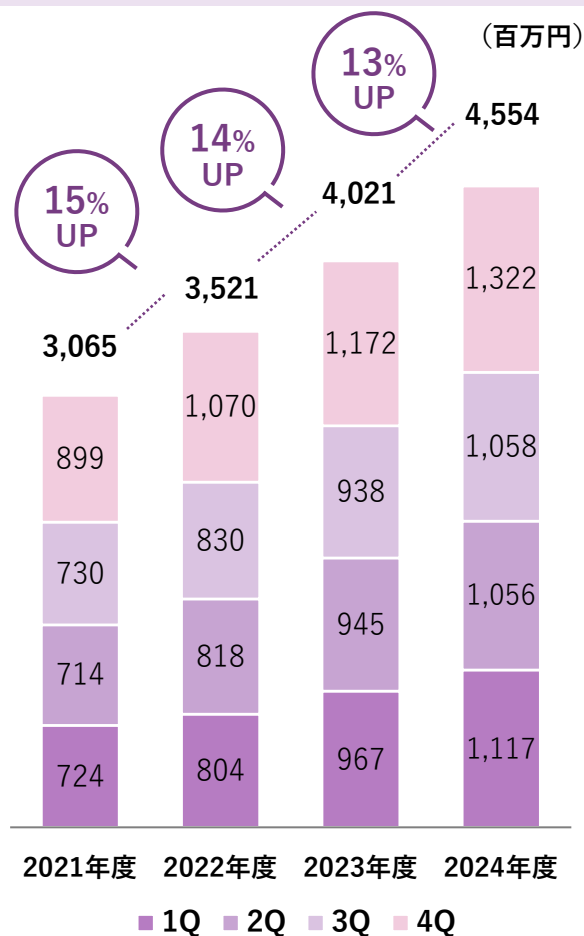
- ✓ 当社連結貸借対照表には子会社のうちHSK事業承継支援株式会社と東京インキュベーション株式会社における東京都からの預り金と同額の現預金が計上されておりますが、この現預金と預り金は実質的に当社の資産負債ではないため、上表では預り金を負債から控除してROA及び自己資本比率を算定しております。なお、当連結会計年度から東京インキュベーション株式会社を連結の範囲から除外しております。これは、東京インキュベーション株式会社の重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外することとしたものであります。

※ 2023年度のみCM放映（約2億円）を実施

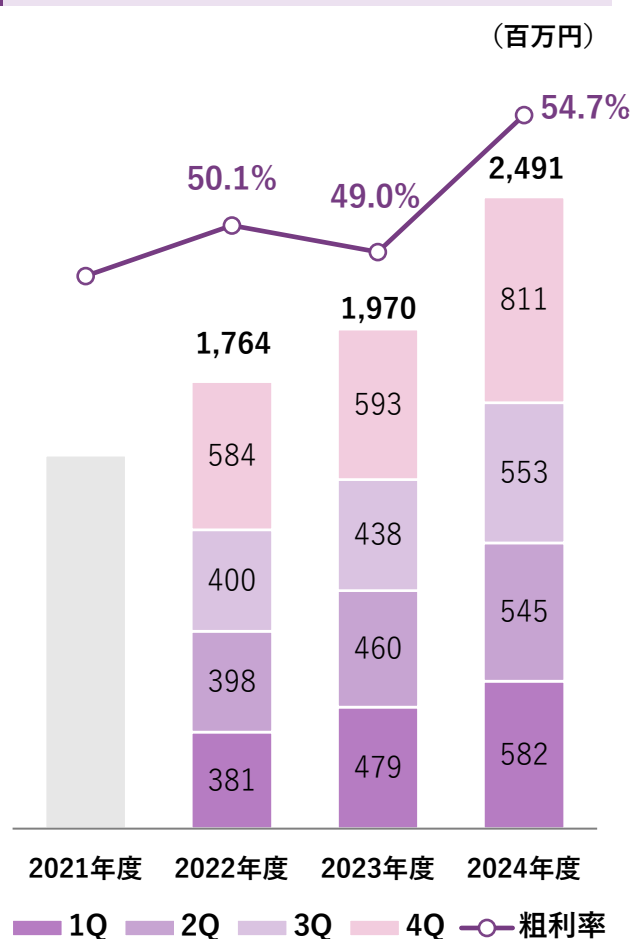
売上・利益推移（単体）

- 単体売上高は前年比13.2%増加の4,554Mで着地。四半期ごと売上構成も概ね前年同様に推移。
- 生産性の向上により粗利率が54.7%まで上昇。
- 経常利益率は31.1%に大幅上昇して着地。四半期構成は前期までTVCMコスト等によりばらつきがあるが、イレギュラーがなければ2024年度の構成比が今後継続する見込み。

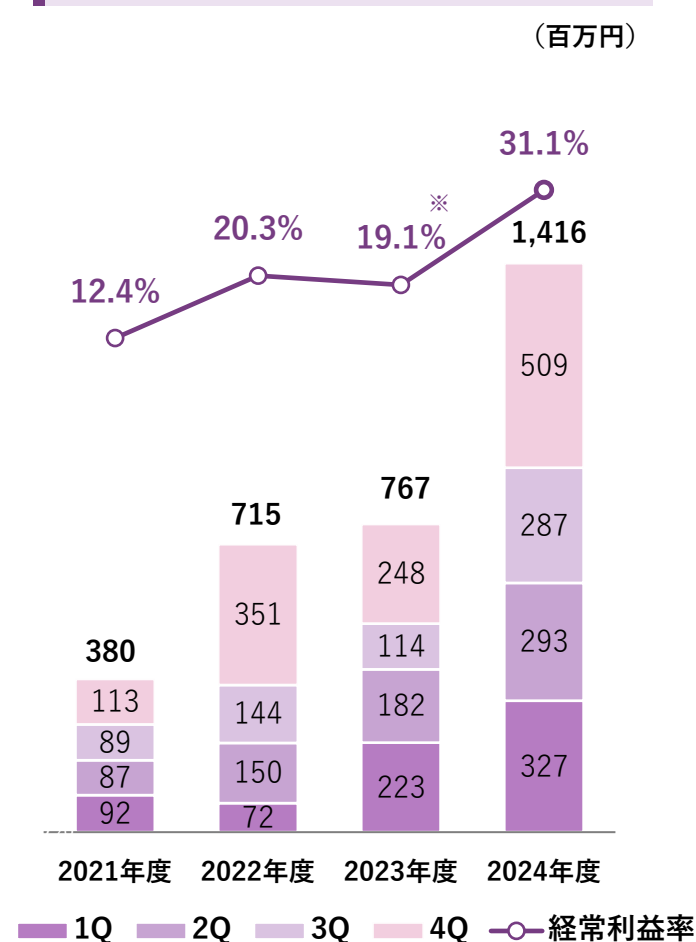
売上高推移



売上総利益・売上総利益率推移



経常利益・経常利益率推移



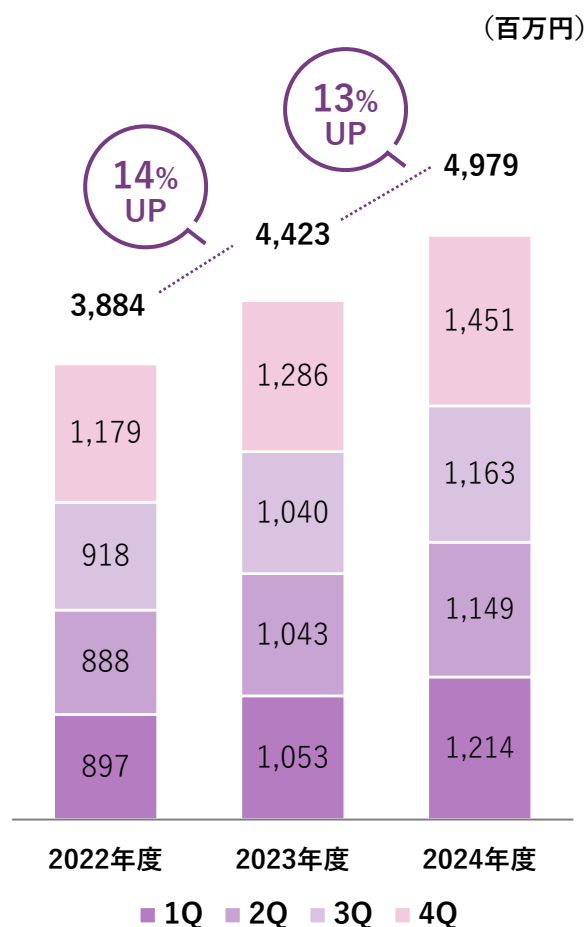
※ 2023年度のみCM放映（約2億円）を実施

売上・利益推移（連結）

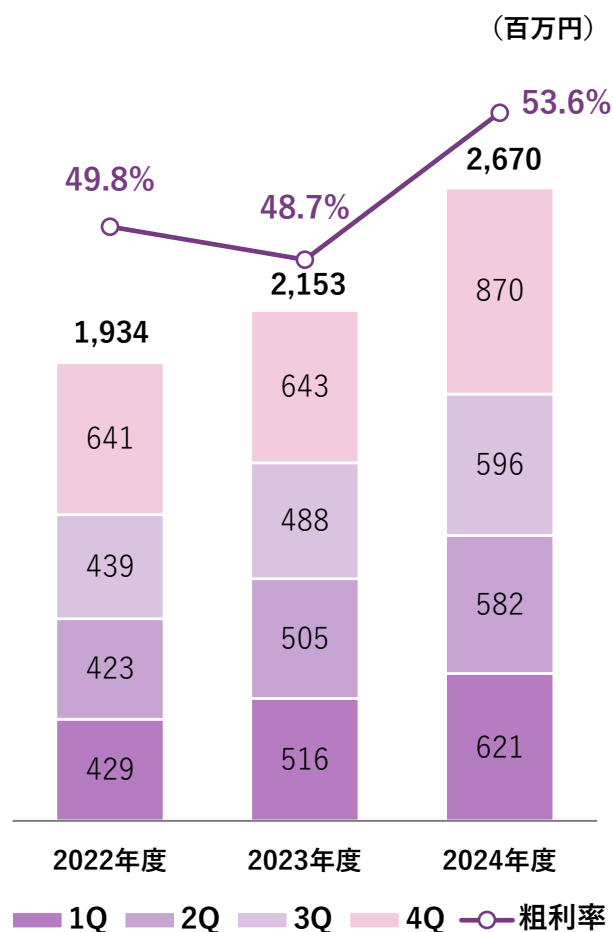


- 連結売上高は前年比12.6%増加の4,979Mで着地。四半期ごと売上構成も概ね前年同様、単体同様に推移。
- 当社単体を中心とした生産性の向上により連結粗利率が53.6%まで上昇。四半期構成は単体同様に推移。
- 経常利益率は29.7%に大幅上昇して着地。四半期構成は単体同様に、今後イレギュラーがなければ2024年度の構成比が継続する見込み。

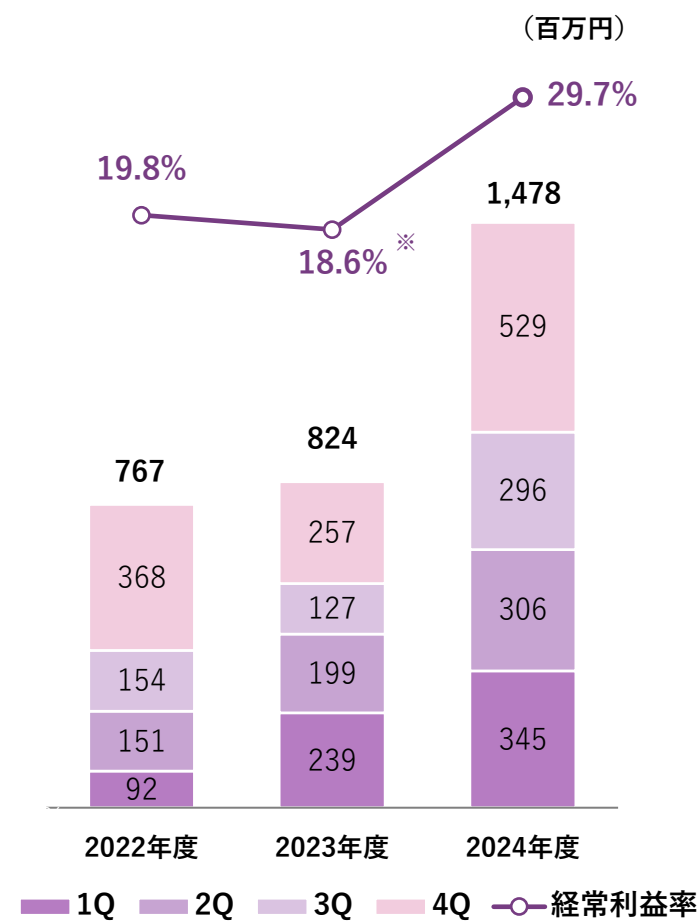
売上高推移



売上総利益・売上総利益率推移



経常利益・経常利益率推移

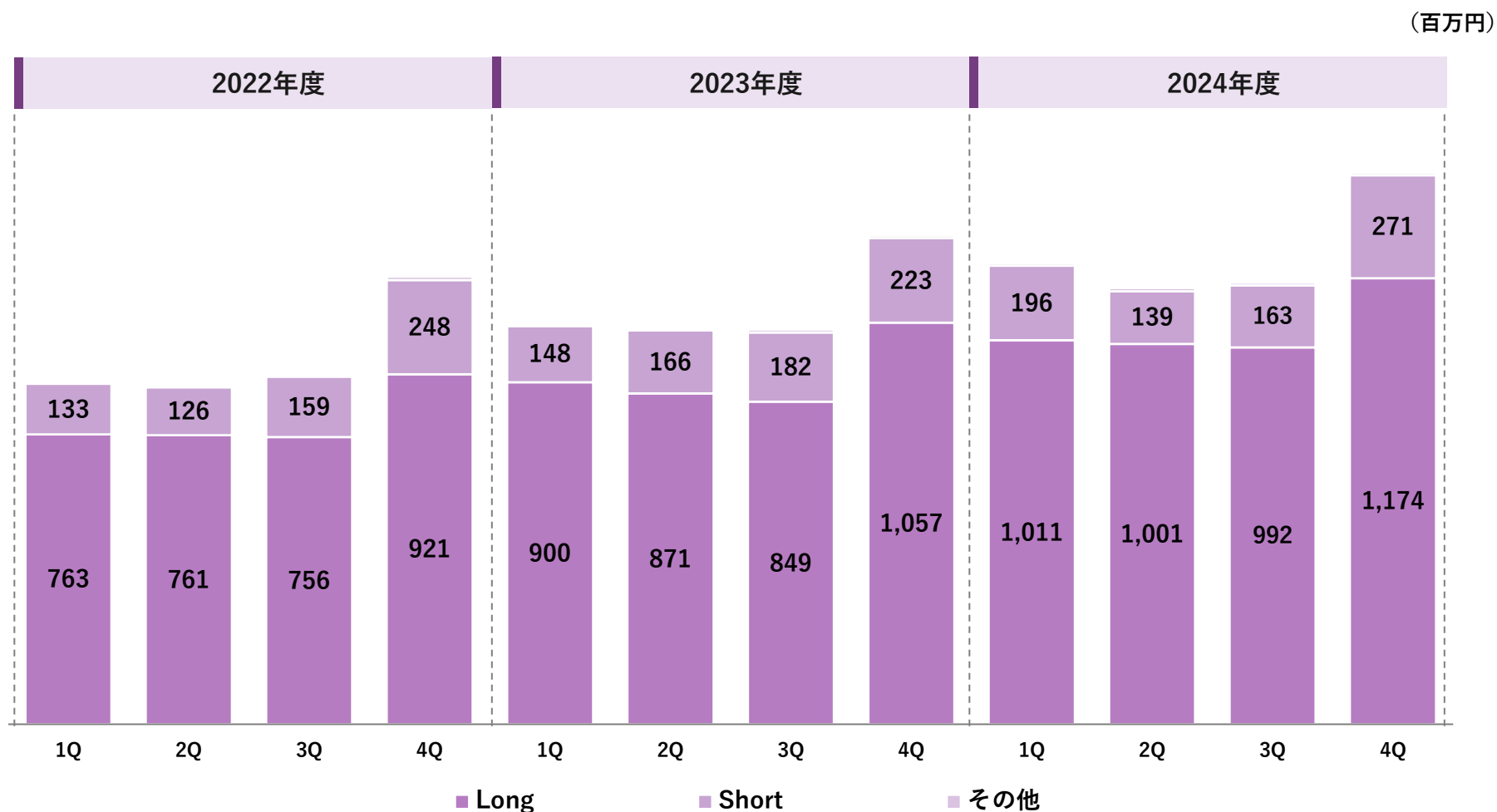


※ 2023年度のみCM放映を実施

売上内訳推移（連結）



- Longの着実な積み上げにより売上安定増。ShortもLongクライアントから派生するためあわせて安定的に増加。
- まだまだ業務拡大余地の大きい既存コアクライアントにおける拡大に加え、新たなコアクライアントが増加している。

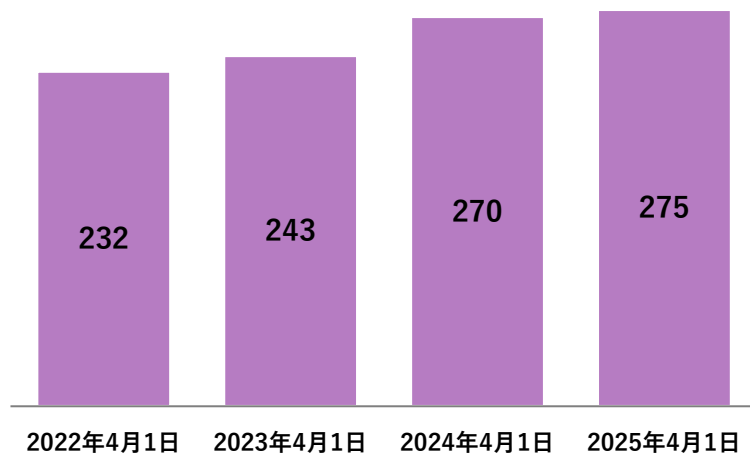


従業員数推移

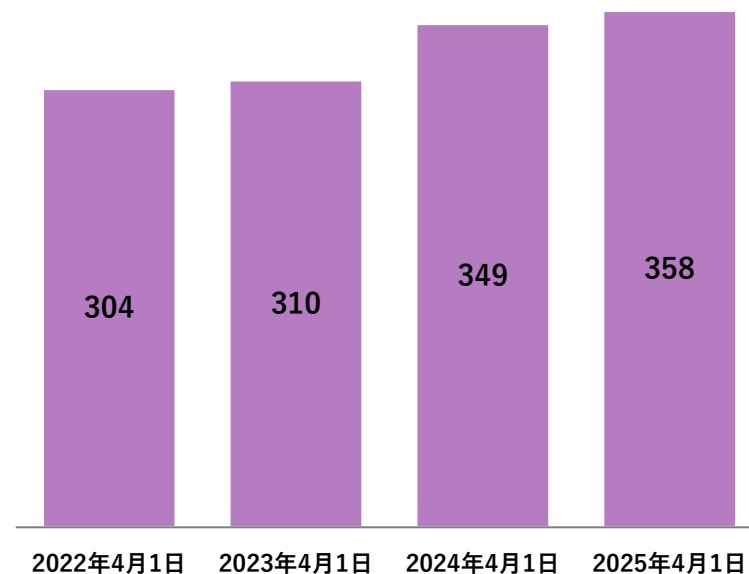


- 2023年度から2024年度期首にかけて増員してきたが、2024年度は生産性向上の状況を踏まえて特に中途採用をコントロール。
- 事業成長を前提としつつ、適正な人員規模を戦略的に追求する経営スタイルを継続。

単体 従業員数推移



連結 従業員数推移



(人)

✓ 派遣社員やアルバイトを含む従業員数を開示してきましたが、今回より正社員推移を表示しております。

III

2025年度予想・今後の成長戦略

連結業績予想

業績予想ハイライト

成長戦略（RAH）　－　生産性向上と品質向上

成長戦略（ミラクル経理）　－　ソフトウェア開発

成長戦略（RHF）　－　事業の拡大

人材戦略

循環型収益モデル

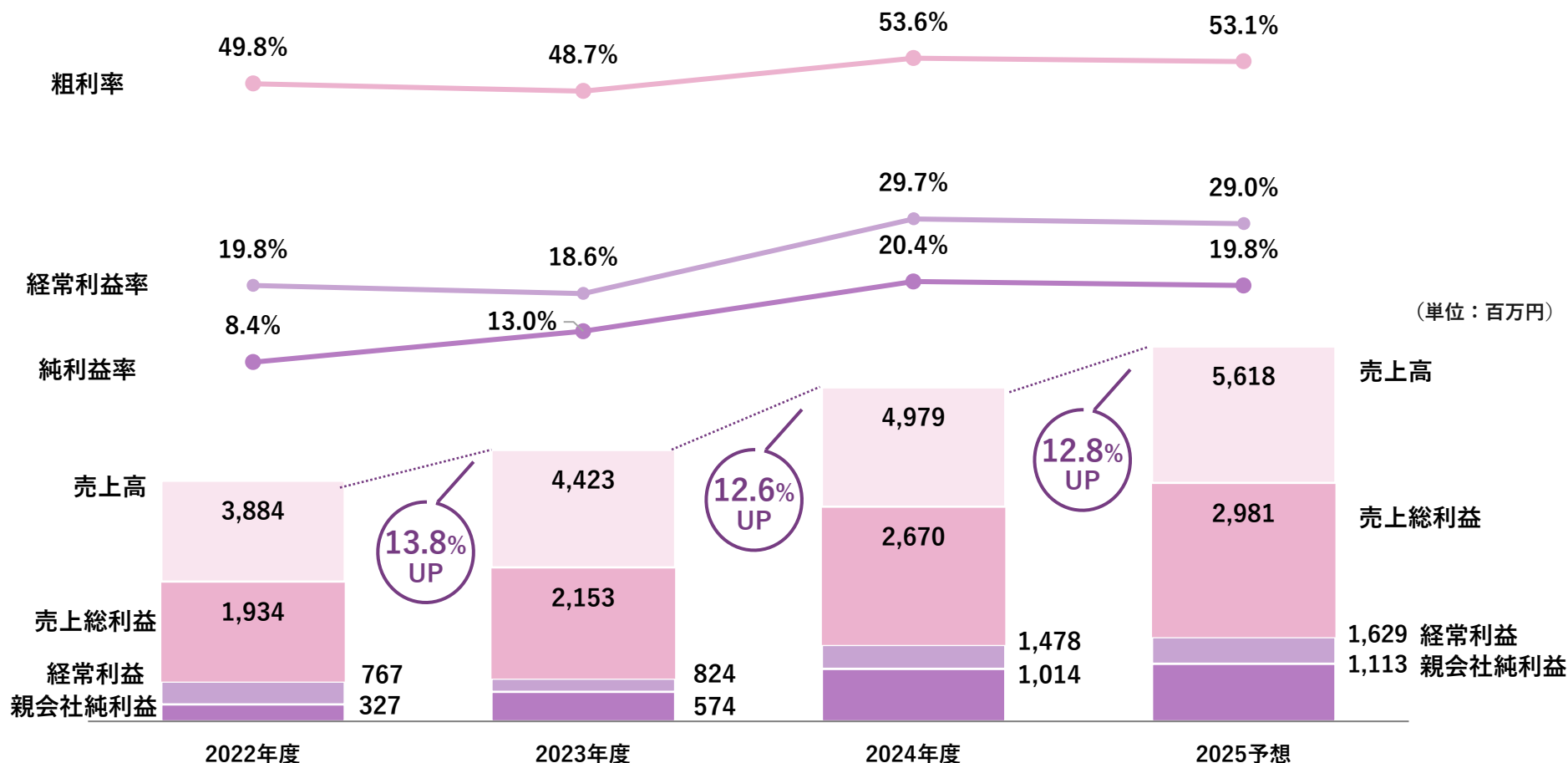
配当方針

今後のトピック　－　全員株主へ

連結業績予想



- 売上は既存クライアントでの拡大計画を中心に計画値を積み上げて策定、前年比+12.8%増の5,618百万円
- 2024年度生産性向上により利益率が上昇したが、コンサルタントの昇給や教育、システムへの投資も計画し、経常利益率は概ね2024年度の水準を維持する29.0%、経常利益1,629百万円を計画。



➤ 業績の見通し

- 労働人口の減少と会計業務の複雑化、第三者専門家が関与することによる会計情報の信頼性担保の要請が高まっていることなどから、引き続き当社サービスに対する需要の継続・拡大が予想されます。
- 当社の継続的拡大にあたっては、品質を高め信頼性を維持することが最重要であり、着実な売上成長（10%～15%）を目指します。
- 2024年度は生産性向上により利益率が拡大しましたが、従業員やシステム投資を考慮して2025年度は単体で経常利益率30%以上を維持する水準で計画しております。

➤ 売上

- M&AやIPOの支援等Short業務へも積極的に関与し、そこから事業会社のLong業務へ繋げていけるよう営業を強化していきます。

➤ 従業員数

- 生産性向上は2025年度も引き続き重要課題として認識しております。人数の増加率より売上の増加率を大きくしていくためにも、ポテンシャルの高い人材へ質の高い教育を行い、品質の高いサービスを展開してまいります。

➤ 生産性向上と品質向上

- 2025年度のひとつのテーマとして、当社コンサルティング業務のさらなる品質向上を目指すとともに、生産性向上（ROE, ROAを高めることも含む）に努めてまいります。
- 2024年度において、生産性の向上により利益率が増加しましたが、引き続き取り組みを強化し、効果の拡大を追究いたします。

➤ 具体的な取り組み

- 当社では過去から様々なITツールやシステム、業務効率化のノウハウを、案件ごと、チームごとに開発し効果を上げてきましたが、これらを全社展開し社員一丸となって生産性向上に取り組むことをさらに推進してまいります。あわせて、当社業務に活用できる外部ツールの導入も積極的に検討してまいります。
- 当社では過去から、会計士などの資格者でなくとも経理のプロフェッショナルとして育成する取り組みを行ってきており、長年の取り組みにより独自のノウハウを有しております。現在教育事業として外部に対しても展開しておりますが、育成ノウハウについてさらにブラッシュアップし、業務知識面に限らず効率化や人間力自体の育成も強化する内部の取り組みを強化してまいります。
- 当社のLong業務契約は、1年ごとの自動更新契約となっておりますが、契約の更新の都度、契約金額の見直しを引き続き実施してまいります。

➤ 2025年4月1日に株式会社ミラクル経理を設立

- 2025年3月にミラクル経理の設立についてリリースいたしました。2025年度は連結業績に与える影響を軽微と想定しておりますが、当社グループの新規事業として、ソフトウェアの開発・売上を担っていくとともに、当社グループ内部の生産性向上にも寄与していくこととなります。

➤ ミラクル経理の強み

- 企業で使われているソフトウェアをそれぞれ数多く使用してきた実績があり、ユーザー目線で最適かつ最高品質のソフトウェアの要件定義が可能。
- 当社がもつ多くのノウハウがAI学習に最適。

➤ ミラクル経理のロードマップ

- 2025年度をアイディア実現・マーケットフィットのフェーズと位置づけ、2025年10月頃を目途に外部向けサービスの提供を開始する予定です。その後、事業基盤構築⇒事業シェア拡大に向けたロードマップを策定しております。

➤ RHFにおける「人」にフォーカスした事業の拡大

- 当社子会社である令和ヒューマン・ファースト株式会社（RHF）は、当社クライアントが会計業務とあわせて給与計算等も委託する需要に応えることを目的に、これまで給与計算まわりの業務を行ってきました。
- 2025年4月1日にRHFの役員構成を変更し、教育研修事業、派遣紹介事業を基本的にはRHFにてあわせて行っていくことといたしました。当社とのシナジー、RHF内での人に関わる事業間のシナジーをさらに高めることを目的としております。
- 具体的な成果として、営業機能を強化し、給与計算に留まらず、人に関わるコンサルティングを提供していく企業として業務を拡大することを目標としております。
- 2025年度連結業績への影響は軽微と見込んでおりますが、着実に成果を上げ中長期的には当社コンサルティング事業から独立して人に関するコンサルティング事業として当社グループの一事業を担うべく拡大を目指します。
- なお、生産性向上と品質向上にかかる各取り組みや、ミラクル経理の取り組みは、RHFも対象として実施してまいります。

➤ 将来経理業界を担う学生に奨学金制度を開設

- 当社創業者であり株主である須貝信氏が一般財団法人令和経理実務研究所（以下「一般財団」）を設立し、当社代表取締役の繁野が理事として参画いたします。
- 当社は経理業界を盛り上げ、改革していくことを目標のひとつとしております。本一般財団は将来経理業界を盛り上げ改革することができる可能性のある学生を支援すべく奨学金を支給することを活動内容としており、当社と理念を同じにするものであります。
- この奨学金制度は、当社への就職有無にかかわらず返済不要とするものであり、当社の営利を抜きにして実施するものですが、長期的に当社の目標を達成することに寄与するものであると確信しております。

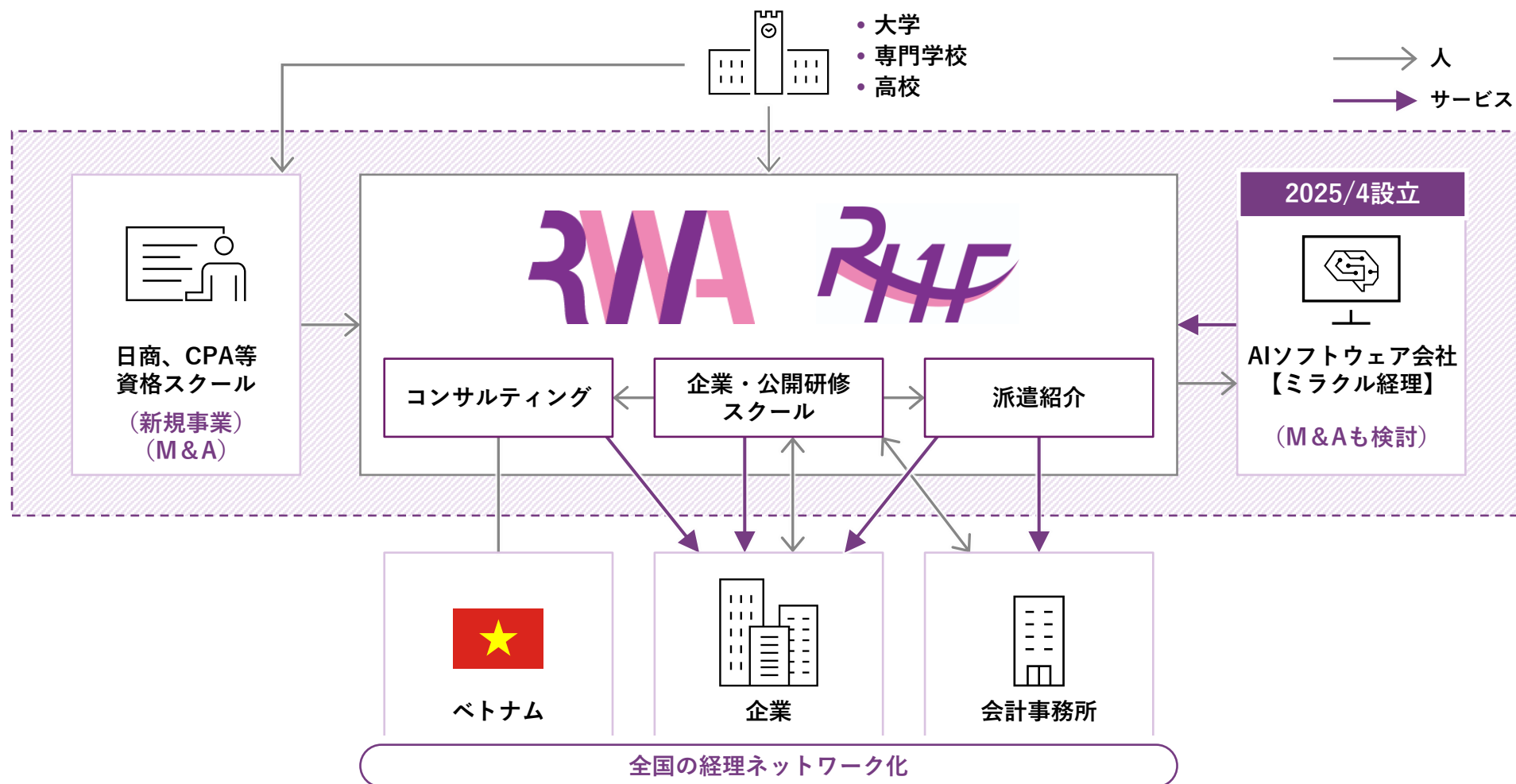
➤ 会社の従業員全員株主

- 当社創業者であり株主である須貝信氏が、2025年度に従業員全員が株主となるよう、株式を贈与いたします。経営のコンサルティングを行う専門家として、社員一人ひとりが企業価値の向上を自らの責任と捉える“経営者目線”を育てることを目的としております。
- 2026年度以降は、自社株買いを行い、新入社員へ通常の賞与とは別に株式を賞与として支給いたします。

循環型収益モデル



- 経理プロ育成の強みを活かし、スクール事業で育成した人材が、当社コンサルティング事業で活躍、もしくは派遣紹介事業により全国の経理人材として広がっていく。ベトナムは当社コンサルティング事業の支援となる。
- AI・ソフトウェア事業はコンサルティング・派遣紹介事業を支援し、サービスの高度化、収益性の向上をもたらす。
- 全国に広がる人材の経理ネットワーク化により、さらに収益の広がりをもたらす。
- AI・ソフトウェア事業としてミラクル経理を設立、教育・派遣紹介事業はRHFに統合し、本格的に取り組み開始。



新たな配当方針

- 基本的な配当性向は当社単体純利益の80%程度とする（従来どおり）
 - 基本的な配当性向に、さらに、株主優待に代わるものとして財政状態等を勘案し、每期1%から10%の範囲で上乗せする。
- 配当の時期について、中間配当も検討してまいります。

配当性向推移、2024年度配当内訳

摘要	2022年度	2023年度	2024年度
単体配当性向	81.98%	80.17%	95.48%

- 2024年度普通配当は、基本分80%に、上乗せ分として5%を追加
- 当社20周年及び上場記念配当として、10%を特別配当として追加
- あわせて、約95%の配当性向といたしました。



令和アカウンティング・ホールディングス株式会社

表紙イラスト協力：岸本斉史

プロフィール

岡山県出身。

1995年、『カラクリ』にて「週刊少年ジャンプ」の新人漫画賞「ホップ☆ステップ賞」佳作を受賞。

1997年、増刊「赤マルジャンプ」に読切『NARUTO』が掲載され、デビューを果たす。

1999年に『NARUTOーナルトー』の連載を本誌で開始。

2019年には『サムライ8 八丸伝』を発表。



©岸本斉史 スコット／集英社